令和　　年　　月　　日

一般財団法人　大阪労働協会　宛

申請者住所

(事務所所在地)

申請者氏名

(名称及び代表者の役職・氏名)

令和６年度

「地域の中堅・中核企業の経営力向上支援事業補助金

（地域戦略人材確保等実証事業）」

実施体制確認書

　当社(団体である場合は当団体、以下同じ)は、令和6年度「地域の中堅・中核企業の経営力向上支援事業補助金（地域戦略人材確保等実証事業）」の公募申請に当たり、下記の地方公共団体（道府県・市町村）及び地域関係機関と連携した実施体制により、補助事業の遂行を予定していることを報告します。

記

**１．連携する地方公共団体（①～④は必須、⑤は任意）**

|  |  |
| --- | --- |
| ①地方公共団体名称 |  |
| ②部局 |  |
| ③所在地・担当者連絡先 | ※連携する地方公共団体において本事業を担当する者が所在する庁舎等の住所、同担当者の部署名、氏名、連絡先（電話番号・メールアドレス等）について、記入してください。 |
| ④想定される役割 | ※実施体制の中で、地方公共団体が果たすことを想定している役割、機能、取組等について、具体的に記入してください。 |
| ⑤本事業の取組を行う範囲に所在する地方公共団体が策定する地域未来投資促進法に基づく基本計画内の「６．｣にて地方公共団体が示す人材確保に向けた支援（人材育成・確保支援）の内容に沿った事業である（※１） | 上記担当者に確認済である |

※１　該当する場合は、連携する地方公共団体の担当に確認の上、チェックしてください。

**２．連携する地域関係機関（任意：該当する場合のみ）**

|  |  |
| --- | --- |
| ①機関名称 |  |
| ②代表者 |  |
| ③所在地・担当者連絡先 | ※連携する機関において本事業を担当する者が所在する事務所等の住所、同担当者の部署名、氏名、連絡先（電話番号・メールアドレス等）について、記入してください。 |
| ④想定される役割 | ※実施体制の中で、同機関が果たすことを想定している役割、機能、取組等について、具体的に記入してください。 |

**３．今後連携を想定している地域関係機関(任意：該当する場合のみ)**

|  |  |
| --- | --- |
| ①機関名称 |  |
| ②代表者 |  |
| ③所在地・担当者連絡先 | ※実施体制の中で、同機関が果たすことを想定している役割、機能、取組等について、具体的に記入してください。 |
| ④想定される連携時期 | ※今後、同機関と連携する時期として、想定されるおおまかな年月を記入してください。 |

※ 連携する又は今後連携を想定している地方公共団体や地域関係機関(商工会議所・商工会などの経営支援機関、地方銀行・信用金庫・信用組合・組合などの金融機関、大学・高等専門学校などの教育機関、業界団体等)が複数になる場合には、必要に応じて行を追加して、全ての連携先について記載してください。

※ 複数ページとなっても問題ございません。

※ 記載に当たっては黒字としてください。赤字は留意事項ですので、全て削除してから提出してください。

※ 実施体制の確認の観点から、審査に当たり、事務局から上記機関の担当者宛に連絡させていただく場合がありますので、あらかじめご留意ください。